

研究課題：「虚弱高齢者の近隣外出のための“安心拠点マップ”づくり」

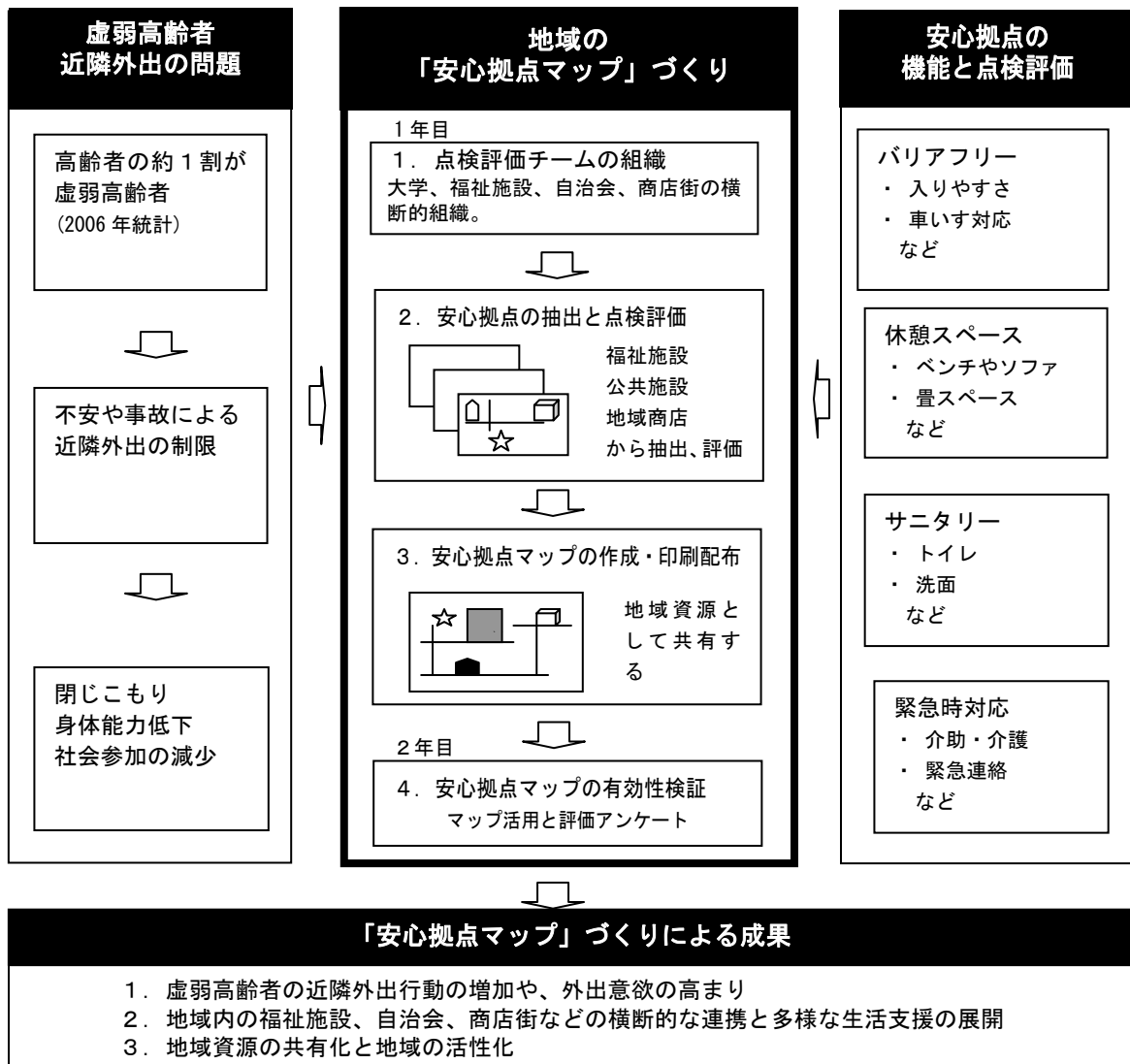
—福祉施設、自治会、商店街の地域内連携をめざして—

代表研究者：森 一彦（大阪市立大学大学院生活科学研究科教授）

1. 研究の背景と目的

今後、小規模多機能サービスなど地域福祉が制度政策的にも展開され、「高齢者が歩いて生活できる近隣環境」が益々重要となる一方で、「虚弱高齢者」は自立歩行が可能でありながらも、安心して近隣外出するには困難な状況で、結果として閉じこもりの増加や身体能力低下、社会参加の減少につながっている。さらに虚弱高齢者は明確な定義はないものの、その多くは2006年度から開始された介護予防事業の対象者と重なり、身体能力低下や介護重度化を防ぐリハビリテーションとしての近隣外出の意義も大きい。高齢者の近隣外出を促すには、近隣にある様々な場所やなじみ関係、いわば「近隣資産」が大きな役割を担っており、地域においてこの近隣資産をどのように創出していくかが大きな課題となっている。本研究では、下図のように、福祉施設、自治会、商店街などの協力を得ながら、地域の中の様々な場所やなじみ関係を創出するための「市民参加による高齢者のための安心拠点マップづくり」の実践的研究を実施した。

<本 研究 課 題>



2. 研究内容

本研究では下表のように2006年10月より2008年9月までの2年間にわたり、住吉区地下鉄あびこ駅周辺地域を対象とし、そこでの実態調査、ヒアリング、マップづくりなどの実践活動を行い、その有効性を検討した。福祉施設、自治会、商店街の協力を得ながら、虚弱高齢者が買い物や散歩などの近隣外出において気軽に立ち寄り、休憩やトイレ利用、さらに緊急時のサポートが受けられる「安心拠点」を抽出し、それを地図上で一覧に整理した「安心拠点マップ」を作成した。特に、「個々の高齢者が外出の際の立ち寄り場所として利用している公共施設・公園」や「休憩やサニタリーの利用可能な商店やレストラン」、「地域に開放されている福祉施設のCOMMONスペース」など実際に活用されている場所を収集し、各々について点検評価した上で「安心拠点」として地域に公開した。

研究項目の一覧

	期間	研究項目	内容
1	2006.10～2007.03	高齢者の外出の実態調査	地域内に居住する高齢者を対象に、現在の近隣外出状況を調査した。
2	2006.10～2007.03	地域施設の高齢者外出支援の実態調査	地域にある福祉施設、商店、郵便局などにおける高齢者外出支援（ハード、ソフト）の実態を調査した。
3	2007.04～2008.09	地域懇談会	連合会、福祉協議会、商店街組合などの代表者との意見交換会を定期的に開催し、研究活動への支援、助言を受けた。
4	2007.07～2007.12	安心拠点の選出（ヒアリング）	地域懇談会の結果を受け、地域内のキーマンをなる方々に対し、安心拠点の推薦、内容のヒアリングを行った。
5	2007.07～2008.03	安心拠点マップの作成（デザイン、印刷）	調査した安心拠点を地図上にプロットし、マップ冊子としてデザイン、印刷した。
6	2008.05	安心拠点マップの配布	地域内のふれあい喫茶を中心に安心拠点マップを配布した。その際、活用結果のアンケートもあわせて配布した。
7	2008.05	安心拠点マップのホームページ公開	安心拠点マップの内容をインターネット上に公開し、あわせてキーマンのビデオ説明も公開した。
8	2008.05.17	子どもと高齢者のいきいき散歩（イベント）	地域の高齢者に加え、子どもと母親の参加を得て、マップのルートに基づく散歩イベントを行い、終了後、意見交換を行った。
9	2008.05～2008.08	安心拠点めぐりアンケート（回収）	各高齢者が安心拠点マップの活用後、その事後評価アンケートを順次回収した。
10	2008.08～2008.09	安心拠点マップづくり活動成果ヒアリング調査	地域の自治会、福祉施設、商店街の活動参加者、支援者に対して、活動成果に関するヒアリング調査を実施した。
11	2008.12.5	安心拠点マップづくり報告会	

3. 研究結果

3-1 高齢者の地区満足度と外出の現状と課題

高齢者の74%が地区に対し「とても満足」「満足」と回答し、高齢者の地区満足度は高い。特に居住年数が長いほど満足度が高くなる傾向があり、高齢者の地区満足度には単なる利便性だけでなく、それまでに築かれた馴染みが重要であることが示唆された。外出は73%が毎日外出しており、特に女性の外出頻度が高い。調査対象の4地区を相互比較すると、満足度の高い地区ほど、外出頻度が高くなる傾向があった。さらに外出の際困ることが「ある」と回答したひとは38%あり、多くが毎日外出しているにも関わらず困っていることも多いことが改めて確認された。その内訳として「迷惑駐輪」35%、「休憩・座る場所がない」20%、「階段・段差の問題」15%、「身体的問題・不安」15%があった。これらのことから、高齢者の地区満足度を高める上で、外出は重要であるが、迷惑駐輪や休憩スペース整備、バリアフリー、見守り・支援体制など課題も浮き彫りになった。

3-2 地域施設における高齢者外出支援の現状と課題

高齢者の外出と関わりのある寺社、郵便局、スーパー（商店）、喫茶店、老人福祉センター、特別養護老人ホーム、デイサービスセンターにおける高齢者利用状況、トイレ・ベンチの貸し出し、迷子・緊急サポート、アクセス・ベンチ・トイレのバリアフリーの状況を比較した。寺社や

商店は高齢者の利用度が高いにも関わらず、アクセスやトイレのバリアフリーが十分整備されていない。一方、特別養護老人ホームやデイサービスセンターは、バリアフリーに関わる物的な整備は十分になされているものの、施設の正規利用者以外へのトイレ貸し出しや緊急サポートなど地域に開かれた活動展開は十分になされていない。これらのことから、地域内の各種の地域施設は、高齢者との関わりは多くあるものの、高齢者のニーズに対応したサービスやそのための連携は十分でなく、そのためのあり方や支援体制づくりが重要な課題であることが明らかになった。

3-3 安心拠点マップの作成と配布・活用

高齢者の外出の先に気軽に立ち寄り、トイレ利用や休憩、緊急時のサポートなどが得られる場所を市民参加によって掘り起こし、地域の共有の「近隣資産」として共有化するボトムアップ型の地域活動を進めた。具体的には、自治会（連合会長）や福祉協議会、商店組合参加による地域懇談会を組織し、定期的な開催とその結果に基づく地域調査やヒアリングを実施した。その結果、地域の人々の推薦にもとづく様々な場所を整理した安心拠点マップを作成し、地域の高齢者に配布すると共に、インターネット上のホームページでそれを公開した。冊子に掲載されている安心拠点マップを見ることができ、PDFデータでダウンロードすることもできる。また、安心拠点27カ所の紹介画像や説明、地域住民のインタビュー動画も見ることができる。



インターネット上公開したホームページのトップページ<<http://www.Anshin-map.jp>>

さらに作成した安心拠点マップを基に、地域での「子供と高齢者のいきいき散歩（写真）」の開催や住吉区まちづくりフォーラムでの発表、住吉区老連だより、住吉区役所展示などでの広報活動を実施した。いきいき散歩のイベントでは、高齢者だけでなく、子供と母親の参加も得て、約50名による地域内の散策を実施した。結果として、「日頃慣れ親しんでいる地域を再発見した。」

「いままで話す機会の少ない高齢者につながりができた。」など安心拠点マップを素材に新しい地域活動が展開できることが確認された。



写真：子供と高齢者のいきいき散歩の様子

3-4 安心拠点マップ「27カ所巡り」・高齢者アンケート調査

配布後、約半年間の期間において、安心拠点マップを活用しながら地域内の所定（あびこ界隈）の27カ所を巡った高齢者を対象に、安心拠点マップの評価アンケートを実施した。アンケート回答者は120名で、平均年齢は約75歳で、平均居住年は約40年と高く、地域に馴染みのある高齢者も多く参加したことがわかる。

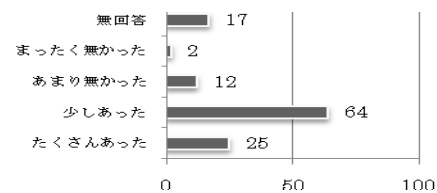
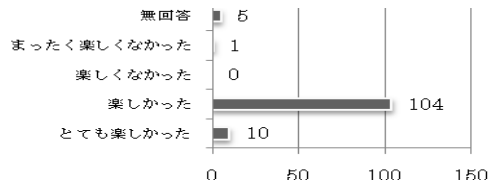


図1：「大阪あびこ界隈・27カ所巡り」は楽しかったですか？ 図2：今まで気付かなかった、新しい場所の発見はありましたか？

極めて多く（95%）の高齢者が27カ所巡りを「楽しかった」「とても楽しかった」と答え、さらに75%が「新しい場所の発見があった」と回答しており、いつも生活している地域でありながらも安心拠点として情報を共有化し、それを活用することの重要性が確認された。特に、日頃行かない隣の地区にある安心拠点に足を運ぶことで、新たな人間関係や場所の発見がなされ、生活範囲も広がることがわかった。

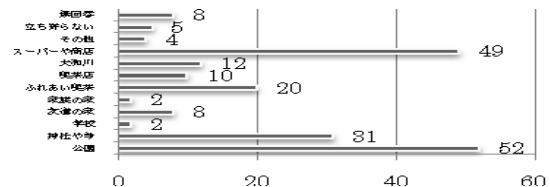
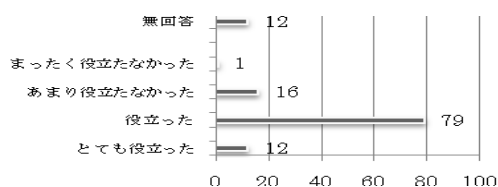


図3：トイレ・ベンチマップは役立ちましたか？

図4：散歩の際によく立ち寄る場所はどこですか？

また、トイレ・ベンチマップを約80%の高齢者が「役に立った」と答えており、地域内の休憩場所の整備と情報共有が重要であることも改めて示された。散歩の立ち寄り場所としてスーパー・商店、神社や寺、公園が多く、そこでのトイレ・ベンチを優先的に整備していくことが求められている。

3-5 安心拠点マップづくりの活動成果の評価

本活動に関わった地域自治会、福祉施設、商店街へのヒアリング調査から、安心拠点マップづくりが虚弱高齢者の近隣外出の増加や外出意欲の高まり、地域内の福祉施設、自治会、商店街などの横断的な連携、地域資源の共有化に概ね有効であることが確認されたとともに、高齢者以外への呼びかけや、虚弱高齢者のさらなる参加、継続のための仕組みづくりが今後の課題として上がった。

4. まとめ

本研究では2年間に渡って地域の自治会、福祉機関、商店組合との連携をとりながら、高齢者の近隣外出支援のための安心拠点マップづくりを進めた。この実践活動に関わった人々は、これを活用した高齢者に加え、支援をいただいた地域の様々な住民や大学生なども含めると約1000名超になり、市民自らによる自らのためのマップづくりの可能性を確認できた。特に高齢化とともに、地域のつながりがさらに弱くなることが予測されるなかで、従来なかった地域づくりの新たな手法のひとつとして、この安心拠点マップづくりを位置付けて、地域に定着させていくことが当面の課題であるといえる。